

中国における教育政策の動向：中国学校教育視察の記録および教育に関する一考察

著者名(日)	太田 かおり
雑誌名	社会文化研究所紀要
巻	71
ページ	1-30
発行年	2013-03
URL	http://id.nii.ac.jp/1265/00000428/



中国における教育政策の動向 －中国学校教育視察の記録および教育に関する一考察－

太 田 かおり

1 はじめに

国や地球の未来を担う子供たちに対して、教育¹が果たす役割は大きい。Zhou(2009)は、中華人民共和国(以下「中国」と表記)が国家戦略として英語教育改革を政策的に推進してきたことについて、“a national strategy of promoting English education has been implemented successfully to meet the demands of economic restructuring and social transformation [英語教育の国家戦略的推進によって、目覚ましい経済成長と社会発展を遂げた(*訳は筆者による)] (p.63)”と述べ、近年の中国における急速な経済成長および社会発展には英語教育改革が重要な役割を果たしたと結論付けている。南他(2008)も、「教育は経済成長の基礎であり、教育発展がなければ経済発展もありえない(p.3)」と記しており、教育が国家の経済発展や国際社会における活躍においても多大な影響を及ぼすと考えている。また、英国のブレア元首相は1996年の党首演説にて、“Ask me my three main priorities for government and I tell you Education, Education, and Education.[政府の最優先課題を三つ挙げろと言われたら、私はこう答える。1に教育、2に教育、3に教育である。(*訳は筆者による)]”と述べ、国家政策の中心課題として教育改革の重要性を強調したことはよく知られている。このように、教育が社会や経済に及ぼす影響は極めて大きく、相互連鎖的に作用し合っている。グローバル化が加速する現代において、学校教育や英語教育の在り方について多角的に論じることは、日本のみならず世界の未来を考える上でも重要な試みである。

筆者は、2009年に公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター(ACCU: Asia/Pacific Cultural Centre for UNESCO²)および福岡県北九州市教育委員会からの要請を受け、中国の学校教育視察を行った。ACCUによる国際教育

交流プロジェクトの中国政府日本教職員招聘プログラムとして、中国の学校および教育文化施設の訪問を行い、中国における学校教育の現状を視察した。

視察期間中は、中国教育部(日本の文部科学省にあたる中国の学校教育全般を管轄する国家部局)を公式訪問し、中国の学校制度や教育課程および学校教育の正確な現状把握に努めた。学校視察では、北京市内1校、内蒙古自治区4校の計5校を訪問した。中国の都市部のみならず農村部や内蒙古自治区の初等・中等教育機関の視察も行い、教職員や児童との交流等を通じて中国の教育を巡る現状認識や動向の把握等、極めて示唆に富む視察となった。

本論文の主眼は、次の二つである。第一に、中国の学校視察を踏まえて、中国における学校教育のより正確な現状について報告する。同時に、学校視察の際に筆者が記録として撮影した写真の一部を紹介することによって、中国の学校教育の「今」をより鮮明に伝えることを試みる。第二に、中国の教育動向に関する最新事情を可能な限り整理すると共に、日本に先立って2001年に必修化し、2005年から全国実施している中国の小学校英語教育についても言及し、英語教育や学校教育制度の在り方について考察する。

2 中国政府日本教職員招聘プログラムの詳細と視察の記録

目的および活動内容

プログラムの目的および活動内容³は、以下の三つである。

1. 日本の現職教職員が、中国の学校および教育・文化施設の視察を通じて、中国の教育制度および最新の教育政策とその現状への理解を深める。
2. 中国教職員および児童生徒等との交流を通じ、相互理解と友好の促進を図ると共に、将来の継続的な学校間、教育委員会間の交流の基礎を作る。
3. 中国の文化・風土に直接触れる機会を持つことを通じ、中国への理解を深める。

視察団

2009年度中国政府日本教職員招聘プログラムの視察団の構成および人数は、以下の計25名である。

1. 2008/09年中国教職員招聘プログラム受入れ都市の教育委員会が推薦する全国の小学校、中学校、高等学校および大学の教職員 21名（※福岡県 3名、うち 1名は筆者）
2. 文部科学省職員 2名
3. ACCU職員 2名

視察期間

2009年6月21日～6月28日の8日間（※6月20日に事前オリエンテーションが成田にて行われた。）

訪問先・視察学校一覧

北京市	内蒙古自治区	その他の教育・文化施設
中国教育部	内蒙古自治区教育厅	故宮・天安門広場・京劇鑑賞・頤和園・北京オリンピックスタジアム「鳥の巣」・内蒙古博物館・オルドス草原・チンギスハン陵
北京101中学	呼和浩特市蒙古族学校	
	包頭市美岱召中学	
	包鋼実験第一小学	
	包頭市昆区培智学校	

中国における学校教育視察の記録

以下は、中国政府日本教職員招聘プログラムにて北京市および内蒙古自治区の教育機関（中国教育部、内蒙古自治区教育厅、5つの学校）を訪問した際の筆者による視察記録⁴をもとに、中国における学校教育の現状を報告したものである。

（※視察報告に関する部分は、「2008/09年 ACCU 国際教育交流事業 中国政府日本教職員招聘プログラム実施報告」に筆者が執筆した内容に、更に加筆したものである。）

i. 中国教育部

中国教育部(日本の文部科学省にあたる)は、中国の学校教育に関する基本方針・政策・諸規定を制定し、初等・中等・高等教育全般を統括している【写真1】。日本の25倍の国土と10倍の人口、そして多民族が共存する中国の学校教育を、教育部が主導で取り纏め



写真1 中国教育部

ている。中国教育部の訪問では、日本と中国間における国際教育交流の現状と、中国の基礎教育に関する詳細な説明が行われた。日本と中国の国際教育交流事業は、①学生交流、②教職員交流、③青少年交流、④日中大学学長フォーラム、⑤企業交流と多方面に亘って実施されており、とりわけ教職員交流は両国の友好関係において重要な役割を果たしており、成果も出ているとの報告であった。

中国における基礎教育の普及率について、2009年は幼稚園47.3%、小学校・中学校の義務教育課程99.5%、高等学校74%、大学20%であるが、2010年までに小学校および中学校9年制義務教育課程の完全実施を目指しており、さまざまな対策を講じているとの説明があった。実際に、視察の翌年2010年には9年制義務教育の普及地域が100%に達したと報告されており(文部科学省, 2012: 173)、中国の長年に亘る教育政策の目標が漸く達成されたことを示している。

中国教育部による『『人民が教育をつくる時代』から『政府が教育を作る時代』になった』という言葉に代表されるように、中国がいかに国を挙げて教育に力を入れているかが窺える。しかし一方で、農村部と都市部のそれぞれが占める割合は8対2と農村部の割合が依然として高いことから、広大な国土全体に一定の資質を保持した教育を普及させることが極めて難しい現状も垣間見ることができた。中国では近年特に知識偏重教育への反省から「素質教育」に力を入れており、生徒の能力を学力面だけでなく得意分野や地域特性を取り入れた教育の実践により、総合的に育成しようと試みている。中国における「素質教育」は、文化や体育、芸術の面における生徒個々の興味や関心に基づく得意

分野を伸長し、更には地域特性を活かした教育にも力を入れているという点において、1980年代後半から1990年代の日本の学校教育に見られた「個性尊重教育」や「生徒中心主義教育」とは質的にも内容的にも異なっている。中国における環境破壊や大気汚染、水質汚染問題が深刻化する中、ESD教育や環境教育の実践など、環境保護意識や自然との共存意識を育む教育にも力を入れ始めており、今後更なる教育の工夫とその成果が試されることを実感させる内容であった。

ii. 北京にて：北京101中学

中国の首都北京市では、最も優秀かつ最先端な教育を行っていると言われている北京101中学を視察した。視察時に流行していた新型インフルエンザの影響を懸念してか、北京空港に続いて北京101中学では、視察団は校門入口で検温を受けての入校となった。同校視察の冒頭で、副校長より学校の特色や取り組みに関する説明があり、続いて授業風景と校内や校庭の見学を行った【写真2、3】。生徒は体操着姿で授業を受けており、その理由について尋ねたところ、身動きが取りやすく学習に集中しやすい服装として体操着が推奨されているということであった。北京101中学で最も印象的であったのは校名である。101という数字は100+1を意味しており、「最高よりも更に一步上へ」を表現しているとのことであった。完璧を表す100を越えて、更にその上を行く人間教育を



写真2 北京101中学



写真3 授業風景(北京101中学)

目指しているという校名に、同校の教育成果への大きな期待が窺い知れる。中国全土の大学進学率がおよそ20%⁵である中、同校から大学への進学率は95%と突出して高く、1946年の建学当初以来、優秀な人材を国家の指導部にも多数輩出しているということである⁶。一学年約350~400人の規模に対して、学校面積は20万㎡と広大で、そのうちの約半分は緑地と湖である。中国が国策として力を入れている模範学校ということもあり、整備されたサッカーフィールドや広いグラウンド、10万冊蔵書の図書館等、中学校とは思えないほど優遇された学習環境であった。

同校では、特にESD(Education for Sustainable Development: 持続発展教育⁷)に力を入れており、環境保護の観点から積極的に取り組んでいるということであった。校庭内の緑地や湖はESD教育の一環として学校教育の中でも活用されており、植物栽培や動物飼育、水辺の環境学習等を通じて環境保護や自然との共存意識を実践的に学ばせているという点は興味深く、評価に値する。

iii. 内蒙古自治区にて：呼和浩特市蒙古族学校

内蒙古自治区呼和浩特市では、呼和浩特市蒙古族学校を視察した。1948年に設立された同校は、全て蒙古語で授業が行われている内蒙古自治区の少数民族学校である。小中高6-3-3制の12年教育を行っており、小学2年で中国語、小学3年で英語の授業が始まる⁸。

盛夏の陽射しの下、学校の正門では鮮やかな蒙古民族衣装を身にまとった生徒たちが訪問団を笑顔で迎えてくれた【写真4】。学校長から歓迎の挨拶と学校紹介を受けた後、生徒による民族芸能が披露された。馬頭琴演奏や頭上に碗を乗せた伝統舞踊など蒙古の伝統を感じさせる民族芸能を鑑賞した。子供たちの力強く息の



写真4 視察団の歓迎(呼和浩特市蒙古族学校)



写真5 生徒による馬頭琴の演奏
(呼和浩特市蒙古族学校)



写真6 生徒による蒙古民族舞踊
(呼和浩特市蒙古族学校)

揃った美しい演奏と舞は、見る者を惹きつけ、完成度が高く見事であった【写真5、6】。中国における少数民族の言語や文化の継承は重要な課題となっており、その継承に学校教育が担っている役割は大きい。同校も、中国の民族教育保護政策によるものであり、伝統芸能や文化継承を重要視した教育体制が図られており、その伝承に教師も生徒も真摯に取り組む様子が印象的であった。歓迎の伝統舞踊を披露してもらった後、訪問団一同が部屋を出る際、華麗な舞踊を披露してくれた子供たちに礼を言おうと傍へ寄り、頭上に乗せていた碗を見せてもらった。遠く離れて鑑賞していた時には気付かなかったが、手元に置かれた碗には何度も何度も床に落として割れた跡があり、それを繰り返しテープで補修して大事に使っていることが見て取れた。練習の苦勞と物を大切に使う姿勢が窺え、華やかな衣装に明るい笑顔の陰で、伝統舞踊を継承するためにひた向きに訓練したであろう日々の様子が目に浮かび、感動で胸が熱くなった。子供たちの日頃の努力と熱心な教育の成果あつての美しい舞踊であることに敬意を表すると共に、学校教育の秘めた底力とその素晴らしさに胸を打たれた。

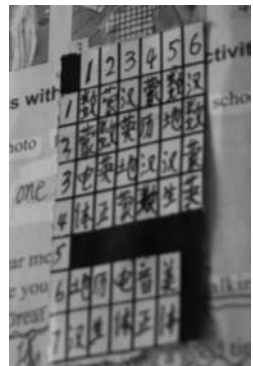


写真7 生徒手書きの時間割
(呼和浩特市蒙古族学校)

呼和浩特市蒙古族学校は、蒙古語を第一言語(母

語)とする少数民族の子供たちが通う学校であるため、中学1年生の時間割⁹においても、第一言語の蒙古語の授業が週5時間行われていることがわかる【写真7】。学校教育は、言語保存のためにも重要な役割を果たしているのである。同校では、蒙古語、中国語に加えてもう一つ外国語を学ばせており、三カ国語教育を実践している。内蒙古自治区の蒙古博物館を訪れた際にも、蒙古語が第一言語として表記され、続いて中国語、英語による三つの言語が併用表記されていた【写真8、9、10】。学校側によると、日本の経済成長が著しかった頃には多くの生徒が日本語を第三外国語として選択していたが、近年では英語を履修する生徒が急増する一方で日本語選択者は激減の傾向が続いており、視察年度には日本語選択者が一人もいないとの説明であった。第三外国語として何語を選択して学ぶかについても、国際的な経済事情や社会変動に教育現場も密接に連動し、即応している様子が窺え、その現状を目の当たりにした経験であった。

学校教育が果たすべき重要な役割の一つとして、伝統文化の継承と保存が挙げられることは、先にも述べたとおりである。呼和浩特市蒙古族



写真8 蒙古語表記(蒙古博物館)



写真9 中国語表記(蒙古博物館)



写真10 英語表記(蒙古博物館)

学校では、少数民族である蒙古の言語や伝統を保持するため、伝統・文化継承教育に特に力を注いでいる点が特徴的であった。実際、これらの教育成果を充分に見て取ることができた。芸術・美術教育を通じて、心、頭脳、思考、徳を育むという同校の教育理念がしっかりと実践されていた。教育の画一化傾向が見られる日本の学校教育においては、地域の特色や伝統を取り込んだ学校教育の在り方や工夫についての再検討がより一層求められる。

授業視察では、中学1年生の英語の授業を参観した。一つの教室に50～60名¹⁰の生徒が席を並べて着席しており、生徒は静かに教師の言葉に耳を傾け、熱心に授業を受けていた。授業形態は教師主導型の一斉授業が中心であった。英語の授業中、教員はスクリーンやプロジェクター、パソコンを駆使して視聴覚教材を積極的に活用しながら授業を進めていた【写真11、12、13、14】。緊張感ある雰囲気の中、パソコンから出る音声や教師の音読に続いて、生徒は一斉に大きな声でテンポ良く英語を読み上げており、中学1年生とは思えない程の流暢な発音と速いスピードで音読が行われていた。小学校段階から音声指導も含めた英語教育が行われてきた成果の一部であろうと感じ取れた。中国では英語教育の強化と充実を図る目的で、国の教育事業支援政策として近年多くの英語教材が開発された経緯がある。同校の授業で活用されている英語指導用視聴覚教材も、その一つであると思われる。視察したのは中学1年生の授業であったが、中国の英語教育は開始時期が小学校3年生からと早いこともあり、教材で



写真11 英語の授業風景
(呼和浩特市蒙古族学校)

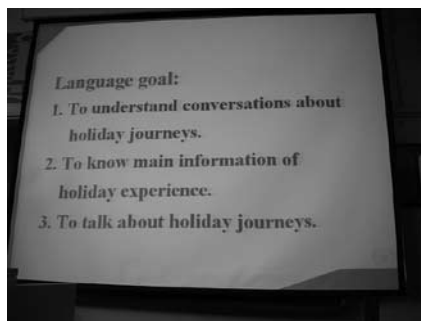


写真12 英語授業の視聴覚教材画面1
(呼和浩特市蒙古族学校)

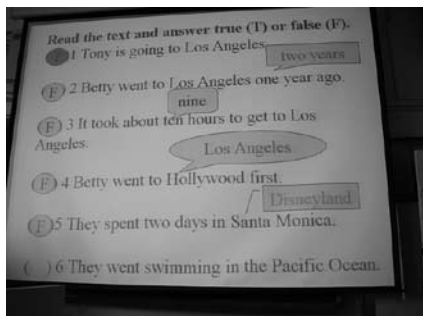


写真13 英語授業の視聴覚教材画面2
(呼和浩特市蒙古族学校)



写真14 授業を受ける生徒の様子
(呼和浩特市蒙古族学校)

取り扱われている語彙や文法のレベルは、日本の同学年と比べて高いレベルに設定されていた。中国では、義務教育課程が普及したものの、授業の資質保証という点においては優秀な教員不足が深刻な問題の一つとして指摘されている。そのため、良質な指導用教材の開発と普及、更にはその有効な活用によって教育の質的向上を図り、一定の教育水準を維持するための有効な手段となっているのである。

iv. 内蒙古自治区にて：内蒙古自治区教育厅

内蒙古自治区教育厅との教育懇談会では、内蒙古自治区の学校教育に関する説明を次のように受けた。教育改革が推進され9年間義務教育課程の普及や新校舎の整備などが著しく進む一方で、都市部と農村部の教育格差はますます広がり、故郷を離れた若者が農村部に戻らなくなる等の課題も増えたという報告があった。内蒙古自治区教育厅副教育長が述べた「経済の発展と人間の心の豊かさは、必ずしも比例しない」という言葉が今も強く印象に残っている。経済発展と共に義務教育は普及し、一定の成果を生んでいるものの、教育熱に拍車がかかり受験競争や高学歴偏重、更にはより恵まれた教育環境下での学びの機会を求めて若者の多くが都市部へ流出する等の負の課題も顕在化している。これらの諸問題については、経済成長時代に日本社会が抱えていた教育課題とも類似した側面があると思われる。国境を越え、遙か遠く蒙古の地でも、教育が

見失ってはならない重要な本質が「人間教育」であるということについて、教育に携わる者同士が意見を同じくできたことは大きな喜びであった

教育懇談会後は、モンゴル人による馬頭琴演奏と民謡の披露があり、鼻腔と口腔の両方から同時に音を出すという音声学的にも珍しい発声法で歌われる蒙古民謡を鑑賞した。音の響きが独特で美しく、広大なモンゴル草原を吹き抜ける風を感じさせる伸びやかな歌声であった。

v. 内蒙古自治区にて：包頭市美岱召中学

内蒙古自治区の呼和浩特市から包頭市へ向ってバスでかなり長時間走ったと記憶している。道中の車窓からは北京市と対称的な貧しい農村風景が続いた。そこに突如として現れた近代的な建物が包頭市美岱召中学校であった。農村地区の民家や村の様子に比べるとかなり設備の整った教育施設であることが見て取れ、周囲との対称的なギャップに驚きを覚えた【写真15、16】。校内には、校訓や沿革、歴代校長や教師、社会で活躍する卒業生の写真が展示されており、愛校心、愛国心を育成し、歴史と伝統を重んじる校風が強く感じられた。全生徒が親元を離れて寮生活をしているという同校は、農村部の学校ということもあり、夏休みになると生徒たちは実家に戻って農業を手伝うという。訪問団を見る生徒の様子はやや緊張気味であったが、見送りの際には沢山の子供たちが学生寮から顔を覗かせながら手を振ってくれた。この様子に、厳格な校風の中



写真15 農村部の山々に囲まれた学校校舎
(包頭市美岱召中学)



写真16 授業風景(包頭市美岱召中学)

にありながらも中学生の無邪気さを持ち合わせた一面を垣間見ることができた。さまざまな家庭環境や社会情勢下で親元を離れて寮生活を送っている生徒たちは、熱心に勉学に励む一方で、どのような思いで毎日を過ごしているのだろうかと思いを巡らせる視察となった。

vi. 内蒙古自治区にて：包鋼実験第一小学

視察校の中で、最も印象に残っている学校が包鋼実験第一小学校である。校名の「実験」は、日本の「モデル校」を意味しており、先進的な教育・研究活動に積極的に取り組む学校であることを表している。校舎の正面玄関に入ると、揃いの制服を着た子供たちの合唱の歌声に視察団は迎えられた【写真17】。教員は皆、白色の上着と黒いスカートまたはズボンという制服姿で統一されていた。同校は、以下三つの教育目標を掲げていた。①きれいな漢字が書けること、②上手な母国語が話せること、③好きな芸術または体育の特技を一つ養成すること、の三つである。生徒個々人の異なる個性や素質を見出し、これらの能力を最大限に育成するための熱心な取り組みが行われていた。校内のあらゆる場所には生徒による美しい書写や絵画が披露されており、豊かな芸術・感性教育の成果が充分に発揮されていた。また、外国語を学ぶよりも先に、まず「母国語」の教育に力を入れているという同小学校の教育方針にも共感を覚えた。

芸術性を養う美術教育に力を入れているという同校では、書道・切り絵・京劇の面作りの三つの授業を視察した。

書道の授業では、教員自らが作品を書いて手本を示しつつ、子供たちは均整のとれた美しい文字でそれぞれの思いの言葉を姿勢良く静粛に書いていた。切り絵の授業では、器用な手先で集中力を伴う繊細な作品を制作しており、作品の原画には中国の伝統や文化が感じられる絵柄がおそらく意識的に好んで選ばれていた。



写真17 子供たちの合唱による歓迎
(包鋼実験第一小学)

また、中国の伝統芸能の一つである京劇の面作りでは、丁寧に面に仕上げる過程において伝統教育が施されており、芸術的技能の育成と共に中国の伝統文化継承教育という重要な役割をしっかりと果していた【写真18、19、20】。子供たちが授業の中で完成させた書画や切り絵、京劇面の作品は、来校の記念として授業の最後に手渡され、学校視察の思い出の贈り物となった。



写真18 文化・伝統教育：書道
(包鋼実験第一小学)



写真19 文化・伝統教育：切り絵
(包鋼実験第一小学)



写真20 文化・伝統教育：京劇面
(包鋼実験第一小学)

vii. 内蒙古自治区にて：包頭市昆区培智学校

特別支援学校の包頭市昆区培智学校では、障害を持つ子供たちを支援する教育を行っていた。視察した学級では、生徒たちが工芸品やビーズ作品の制作に集中して取り組んでいた。『手を器用にすることは、心の美しさを導く』という同校のスローガンが教育の中で実践されており、社会への自立を促す教育と指導が熱心に行われていた。校内には在校生一人ひとりの「成長の記録簿」が保管されており、来校者が自由に閲覧できるようになっていた。そこには生徒個人々の成長の過程が丁寧に記録されており、ページを捲ると笑顔で微笑む生徒の顔写真に続いて、文章や折り紙作品の数々が日付の記録と共に綴じて

あった。保護者等が来校した際に子供たちの成長の証を振り返ることのできる貴重な記録となっていた。一人ひとりの成長と自立を支援し、優しさと厳しさで日々の学びを見守っている教師の温もりが伝わってくる内容であった。

また、同校には特殊教育学校と普通科が併設されており、特殊教育学校と普通科の生徒たちが互いにふれ合い学び合いながら思いやりの心を育む教育に力を入れていた。一例を挙げると、グラウンドでは障害を持つ子供と普通科の子供が合同で体育の授業を受けており、互いに助け合うことで共存の大切さを知る教育が試みられていた。心の柔軟な早い時期からこのように豊かな心を育む教育を実践することは、人間教育を目指す学校教育において最も重要な側面の一つである。社会の縮図ともいえる学校という公教育の場で、互いの存在を尊重し合うことの大切さを日頃から学び合い、理解を深めている同校の生徒たちの表情は、明るく穏やかな笑顔で満ちていた。

中国の学校教育視察を終えて

中国の学校教育視察を通じて筆者が最も強く感じていることは、国が違っても、民族や思想、教育政策や教育方針が異なっても、「教育」に携わる者が生徒へ抱く熱い思いや使命感、教育の現場が抱える諸問題には世界共通の普遍性があるということである。

「世界の未来にとって、教育は世界共通の事業である」という包鋼実験第一小学校校長の言葉が印象に残っている。「地球」という大きな国のあらゆる地域で、各々の教育観や理念に基づいた教育が推進されている。その是非をここで論じることは、本論文の主眼ではないため別の機会に譲るとして、各国の教育が人間教育に関わっているという点において、教育は国や世界の未来を形作り、それ自体をも動かす原動力となり得る偉大な力を内在している。グローバル時代における日本の公教育を考える時、「日本」という基軸に立ち、「世界」・「地球」・「未来」・「国際」・「環境」・「共存」・「伝統」・「文化」・「持続可能性」等の多角的な視野を重視した教育の実践が、今後はますます不可欠となるであろう。

文部科学省はESD教育(持続発展教育)について、「環境・経済・社会の面

において、持続可能な将来が実現できるような価値観と行動の変革をもたらすこと」と記しており、21世紀の学校教育は、自国の国民を豊かに育むことは勿論のこと、世界を視野に入れた地球規模の観点から世界や地球の未来・環境・平和を考える子供たちの育成が求められているのだと強く感じている。

国や世界の未来のために教育が果たす役割は極めて大きい。学校教育の在り方を自問自答し続ける最中、他国の学校教育の現状を視察する貴重な機会に恵まれたことは大いに意義深かった。日本の学校教育について論じるためにも、井の中の蛙では現状の良し悪しの議論は為し得ない。遠視眼的視点から日本の学校教育を見つめ直すことによって新たに見えてくるものがあると信じ、中国の学校教育視察へ臨んだ。

中国の教育視察を終え、義務教育が一定の資質を保ちつつ全国的に普及している日本の学校教育の優位性を再認識する一方で、課題もまた明らかとなった。具体的には、グローバル社会を見据えた英語教育の更なる充実に加え、日本の伝統・文化継承教育、ESD教育、アイデンティティーの育成、国際理解教育、環境保護教育、未来を見通す力の育成、グローバル社会を逞しく生きる諸能力の育成などが、今後の学校教育においては更なる充実と強化が求められると考えられる。

また、世界最高水準の教育として賞賛されてきた日本の学校教育であるが、教育の機会の平等性という範疇に留まらず、結果においても平等性を求め過ぎたがゆえに、教育の多様性や独自性の特色は薄れ、教育の画一化傾向を招いてしまった。これは、現在の日本の学校教育が直面している教育課題の一つである。「教育の平等性」という時、均一・均質の教育を皆に等しく行い、同等の結果を求めることが平等であると考えすることは、必ずしも正しいとは言いきれない。確かに、子供の可能性を広げるためにも、義務教育課程段階における一定の基礎教育は極めて重要である。しかし、確かな基礎力を培いつつも、それに終始することなく、一人ひとりの多様な才能や能力の違いにも目を向け、個々の資質や可能性の芽を豊かに育んでいく教育の実践こそが、真の意味における「教育の平等」ではないだろうか。現在のところ、このような側面においても日本の学校教育が教育の平等性を十分に保っているのかどうか、残念なが

ら疑問の余地は否めない。今後は、「教育の機会と資質保証」の平等性を保ちながらも、極端な画一的教育から生徒各人の能力を引き出し育む教育へとシフトしていくことが必然的に求められるであろう。義務教育課程における一定の教育水準を維持しつつ、特に高等学校段階以降の教育課程においては今まで以上に生徒の才能や資質、関心の相異を豊かな多様性として尊重しながら、これらを最大限に育成していく教育の展開が活発に図られることを大いに期待する。

学校教育の最終目標は、教育基本法にも明記されている「人間教育、人格の形成」である。グローバル時代における日本の学校教育の在り方について、5年、10年、20年、100年、更にもその先を見据えた教育政策を検討する必要がある。教育の基本は家庭教育にこそあると認識しているが、同時に、公教育である学校教育が担っている影響力と責任も計り知れない。国の教育政策を地方や各学校がどう具現化していくかについては、家庭や地域、学校の特色を大いに活かしたいところであるが、目指す方向性や展望については共有しておく必要がある。2012年12月26日発足の第二次安倍内閣は、日本経済の建て直しに向けた経済対策を急ぐと同時に教育政策の重要性についても言及しており、教育対策の強化を明言した。教育の在り様が、経済や社会の在り様にも深く影響を及ぼすことについては先にも述べたとおりである。教育は、即効性というよりはむしろ長い時間をかけて効果を発揮する性質のものであるため、教育政策の策定には将来を見通した視点が重要な鍵を握ることとなる。教育は未来への投資であると言われるように、長期的展望において国や世界の未来を考える時、教育の充実した在り様は極めて重要である。また、そこに従事する者は、日々の学校教育が循環的に経済や社会全体へ影響を及ぼす重大な役割を担っているという自覚と認識および責任感が不可欠である。

視察を終え、今後は日本と中国両国の学校教育の更なる発展を願うと共に、視察を通じての気づきや学びを、日本の学校教育の一層の充実のために還元させていきたいと考えている。

3 学校教育の諸相

中国の学校教育制度、各教育段階における進学率・在学率、義務教育課程の教育課程表、英語教育、学校教育課程の連続性について、日本と中国の学校教育の相異点や特色を適宜比較しながら、以下に考察を行う。

中国の学校教育制度

中国政府は、グローバル化が加速する国際市場において優位な経済成長を遂げるためには、教育の質的向上と国民の素養育成、更には言語対策が不可欠であるとの認識の下、国家政策の一つとして教育改革を推進してきた。英語教育は特に重要視され、歴史的にロシア語が第一外国語として主流であった中国において、その座はすでに英語へと完全に明け渡されている。

中国の学校教育制度は、小学校6年、中学校(初級中学)3年、高等学校(高級中学)3年、大学4年が一般的¹¹で、小学校6年、中学校(初級中学)3年の9年間が義務教育課程である。これは日本の教育制度と同様である。中国は、近年の教育改革における大きな柱の一つとして義務教育課程の全国普及を掲げ長年に亘って対策を講じてきたが、2010年に9年制義務教育の普及地域が100%に到達したと公表した(文部科学省, 2012: 173)。中国政府と地域(市、町、村)そして学校教育機関の連携により中国全土で急速な教育改革が進み、その成果が漸く結実したことになる。同時に、都市部と農村部の教育格差拡大や、若者の都市部流出、教員不足、自然破壊、環境汚染問題など、深刻な社会問題も併発しており、今後はこれらの課題への対応が求められるであろう。中国政府はこのような諸問題への対策を検討しつつも、更なる経済成長と教育の質的向上を図るため、教育事業の規模拡大や教育関連人材の育成計画などを目標としており、持続可能な社会発展を目指す立場を示している¹²。

各教育段階における日本と中国の進学率・在学率比較

日本と中国の各教育段階における進学率・在学率は、それぞれ次のとおりである。表1に示したように、就学前教育については、日本では97.2%が就学前教育を受けているのに対し、中国では56.6%に留まっている。これについて中

表1 各教育段階における日本と中国の進学率・在学率比較

	日本	中国
就学前教育	97.2%	56.6%
小学校・中学校 [義務教育課程]	100%	99.9% (小学校99.7%、 中学校100.1%)
高等学校	98.3%	82.5%
大学・短期大学	53.6%	26.5%

出典：[日本の数値に関する出典] 文部科学省ホームページ「教育指標の国際比較(平成23年版)、文部科学省生涯学習政策局調査企画課」、「OECDカントリーノート 図表でみる教育：OECDインディケータ2012」参照。

[中国の数値に関する出典] 文部科学省(編)『諸外国の教育動向 2011年度版』, p.176, p.180参照。

表注1：中国教育部は2010年に9年制義務教育課程の普及地域が100%に達したと公表している(文部科学省, 2012: 173)。

表注2：日本の高等学校と大学・短期大学については「進学率」として公表されている。

国は、「第12次国民経済及び社会発展5ヵ年計画要綱(2011～2015年)¹³」において、更なる教育改革として就学前教育の就園率を2015年までに87%へ引き上げる達成目標を示している。高等学校進学率については、日本は98.3%、中国は82.5%であるが、中国の高等学校進学率は2005年に比べて2010年は30ポイント増となっており、2005年から2010年の5年間で高等学校(高級中学)への進学拡大が急速に進んだことが分かる。大学等の高等教育機関への進学については中国では未だ大衆化されていないため26.5%と顕著に低いが、中国教育部は、2015年までに高等教育在学率を36%まで高めることを達成目標としている(文部科学省, 2012: 175-176)。今後は、高学歴化と大学等高等教育の大綱化が中国で更に進むことが予想される。

義務教育課程における日本と中国の教育課程表比較¹⁴

日本と中国の義務教育段階(小学校・中学校)の教育課程表を、次の表2と表3に示した。ここでは、日本と中国の義務教育課程でそれぞれに設置されている科目の比較を行う。外国語教育(英語)については、日本では小学校5・6年に外国語活動の時間(週1時間)が2011年より必修化されており、中学校

表2 日本の義務教育段階の教育課程表（各学年で学習が義務付けられている科目）

	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
科 目	国語	国語	国語	国語	国語	国語	国語	国語	国語
			社会	社会	社会	社会	社会	社会	社会
	算数	算数	算数	算数	算数	算数	数学	数学	数学
			理科	理科	理科	理科	理科	理科	理科
	生活	生活							
	音楽	音楽	音楽	音楽	音楽	音楽	音楽	音楽	音楽
	図画工作	図画工作	図画工作	図画工作	図画工作	図画工作	美術	美術	美術
					家庭	家庭	技術・家庭	技術・家庭	技術・家庭
体育	体育	体育	体育	体育	体育	保健体育	保健体育	保健体育	
						外国語	外国語	外国語	
その他	道徳	道徳	道徳	道徳	道徳	道徳	道徳	道徳	道徳
					外国語活動	外国語活動			
			総合的な学習	総合的な学習	総合的な学習	総合的な学習	総合的な学習	総合的な学習	総合的な学習
	特別活動	特別活動	特別活動	特別活動	特別活動	特別活動	特別活動	特別活動	特別活動

出典：『小学校学習指導要領解説(2008年改訂版)』, p.30、『中学校学習指導要領解説(2008年改訂版)』, p.63 参照。

表注1：1単位時間は、小学校45分、中学校50分。

表注2：道徳、外国語活動、総合的な学習の時間および特別活動は、科目としての位置付けではないため、「その他」としている。

では外国語(英語)が週4時間必修となっている。小学校段階ではコミュニケーション能力の育成と異文化理解、音声を中心とした指導を行うものとされており、文字や文法指導は基本的に行われぬ。また、「外国語活動の時間」としての導入であり、「教科」としての位置付けではない。一方、中学校段階では、読む、書く、聞く、話すの4技能をバランスよく習得することが推奨されている。小学校段階では外国語(英語)に関する技能指導ではなく、興味・関心・態度の育成やコミュニケーション能力の素地を養うことを目指すとされているが、実際の英語の指導面では課題も多く、小学校から中学校への有機的かつ効果的な接続の在り方が今後の検討課題でもある。

一方、中国では小学校3年から外国語(英語)を導入しており(2001年～)、週4時間¹⁵が標準となっている。小学校段階では、リスニングやスピーキング

表3 中国の義務教育段階の教育課程表（各学年で学習が義務付けられている科目）

	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3	
科 目	品德と生活	品德と生活	品德と社会	品德と社会	品德と社会	品德と社会	思想品德	思想品德	思想品德	
							歴史と社会 (又は歴史、地理)			
			科学	科学	科学	科学	科学 (又は生物、物理、化学)			
	言語・文学	言語・文学	言語・文学	言語・文学	言語・文学	言語・文学	言語・文学	言語・文学	言語・文学	
	算数	算数	算数	算数	算数	算数	数学	数学	数学	
			外国語	外国語	外国語	外国語	外国語	外国語	外国語	
	体育	体育	体育	体育	体育	体育	体育	体育	体育	
	芸術 (又は音楽、美術)									
			総合実践活動	総合実践活動	総合実践活動	総合実践活動	総合実践活動	総合実践活動	総合実践活動	
	地方及び学校が定める課程									

出典：二宮(2012)『世界の学校』, p.80参照。

表注：1単位時間は、小学校40分、中学校(初級中学)45分。

の音声指導に重点を置きつつも、発音、文字、文法などの指導も行っており、音声教育に加えて読み書き能力を高めるための教育も積極的に行っている。この点に関しては、日本の小学校外国語活動の時間とは導入の背景や指導方針、教育理念が異なっていると言える。

次に、日本の教育課程表には存在しない中国特有の科目として「品德と生活」、「品德と社会」、「思想品德」がある。義務教育課程全体における当該科目の学習時間配分比率は7～9%と公表されており¹⁶、週3時間程度の授業が行われている計算になる。義務教育課程の教育課程表の中で第一番目に配置されており(日本では「国語」が第一番目に配置されている)、科目名称から推察する限り、思想的教育が行われていると考えられるが、詳細については不明である。義務教育課程の教育課程表は「教育の骨格」を示すものであり、国家の教育方針を映し出す鏡ともいえる。教育の基本方針や育成したい人材像等の輪郭を見て取ることのできる貴重な資料の一つである。

興味深いことに、中国の時間割には授業と授業の合間に「眼の体操」、「課間活動の時間(体操の時間)」という時間が設置されている【写真21】。学校視察

の際にも、授業と授業の間に全校生徒が運動場へ出て、赤い旗を両手に持ち集団で体操している姿に遭遇した【写真22】。中国では多くの学校が体育の授業とは別に「課間活動の時間(体操の時間)」を設けている。写真21・22に示したように、視察した複数の学校においても実際の時間割に「眼の体操」と「課間活動の時間(体操の時間)」が毎日組み込まれていた。生徒の体力増進や健康維持を目指す中国独自の公教育の工夫であると思われる。

团结三小春季作息时间表	
上 午	
班主任到校时间	7: 40
教师到校时间	7: 50
第一节	8: 05—8: 45
第二节	8: 55—9: 35
眼保健操	9: 35—9: 40
大课间活动	9: 40—10: 05
第三节	10: 10—10: 50
第四节	11: 00—11: 40
下 午	
预备	2: 20
第五节	2: 25—3: 05
第六节	3: 15—3: 55
第七节	4: 05—4: 45
少儿培训	4: 45—5: 25
注:	4: 45—5: 40 教师学习时间

写真21 「眼の体操」・「体操の時間」
(内蒙古自治区小学校の時間割)



写真22 体操の時間の様子
(呼和浩特市蒙古族学校)

中国の英語教育

中国における外国語教育は、歴史的にロシア語を第一外国語としてきたが、加速する経済や産業の国際化に伴い英語教育の需要は急速に高まった。1995年に『教育法』が制定されて以降は「科学技術と教育によって国を発展させる」との方針の下、中国は国家政策として教育水準の向上と英語教育の推進に力を入れてきた¹⁷。また、2001年のWTO加盟や2008年の北京オリンピック開催等とも関連して¹⁸、中国における英語教育は経済、社会、教育のいずれにおいても不可欠なものとして、その重要性を不動たるものとした背景がある。

中国は日本に先立って1990年代から小学校英語教育を都市部で開始し、2001年には小学校3年生以降を対象に正式導入、2005年から全国実施に至っている¹⁹。小学校3～6学年は週4時間²⁰の英語授業が標準となっており、コ

コミュニケーション能力の基礎を養うだけでなく、音声や文字、単語や文法の指導も行っている。中国の主要都市部(北京、上海、天津など)においては英語教育が更に強化されており、小学校1年生から週5時間の英語の授業が行われている学校もあり、都市部の英語教育水準については指導者および生徒のいずれも高いことが報告されている(矢野他, 2011: 172)。このように、中国の英語教育が都市部を中心に相応の成果を挙げている一方で、都市部と農村部の二極化問題はなお顕在しており、その格差を是正するさまざまな取り組みが行われてきたとはいえ、一定レベルの教育の普及という点では今後も継続的な対策が必要と考えられる。なお、教育の格差問題について新保(2011)は、「中国の英語教育は、英語を学ぶ条件に恵まれた富裕層を優遇し、民族間や地域間の格差を固定化して差別と不平等再生産している(p. 51)」と述べ、中国社会における英語教育を巡る教育格差と不平等性について鋭く指摘している。

次に、英語の学習指導体制について論じる。日本の学習指導要領にあたる中国の『全日制必修教育普通高級中学英語課程標準(実験稿)』²¹(中華人民共和国教育部, 2001)には、英語運用能力を次のように記載している。①言語技能(リスニング、スピーキング、リーディング、ライティング)、②言語知識(音声、語彙、文法、機能、話題)、③感情態度(動機・興味、自信・意思、協力精神、祖国意識、国際視野)、④学習ストラテジー(認知ストラテジー、コントロールストラテジー、交流ストラテジー、リソースストラテジー)、⑤文化意識(文化知識、文化理解、異文化交流、意識と能力)の五つの領域から構成されており(木村, 2005: 94)²²、これらの領域が共働することによって言語運用能力を総合的かつ調和的に育成することを目指している。五つの領域内の各項目には達成目標や評価基準が学年毎に詳細かつ明確に示されており、英語の指導方針や指導内容についても具体的に明記されていることが特徴的である。日本の英語教育の目標が、異文化理解やコミュニケーション能力の育成、4技能(リスニング、スピーキング、リーディング、ライティング)のバランスの取れた育成を主たるねらいとしているのに対して、中国の英語教育は、知識・技能の習得のみならず、学習ストラテジーや感情態度についても具体的に育成することが目標として掲げられており、これらは小学校段階から一貫して指導が行われ

るものとされている。また、中国では小学校初期段階から英語の音声指導や文字、文法指導等についても指導が推奨されている。英語教育開始時期の早期化とそれに伴う言語教育に関する諸課題をここで論じることは、本論文の主眼ではないため別の機会に行うものとするが、日本と中国における「英語教育」を巡る教育観や教育理念、アプローチ方法や指導内容、更には国の教育政策に至るまで、少なからず異なっていることが見て取れる。特記すべき点は、中国の英語教育に関しては、小学校から大学院に至るまでの英語教育内容の詳細が記されたナショナル・シラバス²³が存在していることである。中国における英語教育の理想と目標を形にすべく推敲を重ねたナショナル・シラバスは2001年に完成しており(矢野他, 2011: 225)、学年ごとの指導内容や達成目標、評価基準が明確かつ具体的に明記されている点などについては、大いに参考に値する。

学校教育課程の連続性に関する課題

日本における学校教育の課題は、就学前教育—小学校—中学校—高等学校—大学の各教育段階がそれぞれの教育課程で完結傾向にあり、小中・中高一貫校等を除いては、連続性と一貫性、更には総合性に欠けていることが問題点として挙げられる。

小学校—中学校—高等学校—大学間の英語教育連携の在り方について、矢野他(2011: 226-227)は、大学を頂点とする「大学—高校—中学校—小学校」の接続形態を「逆三角形構造(top-down型英語教育)」と定義し、この構造には大学入試英語支配等による諸問題があると指摘している。一方、「小学校—中学校—高校—大学」の接続形態を「正三角形構造(bottom-up型英語教育)」と呼称し、top-down型英語教育に比べてbottom-up型英語教育の方が学習者の発達段階を考慮した教育であるとして推奨している。

実際のところ、効果的な英語教育の成果を挙げるためには、教育段階間における連携が不可欠である。具体的には、隣接する教育段階との連携に留まらず、「小学校5・6年—中学校—高等学校—大学(2-3-3-4年)」の12年英語教育の達成目標や評価基準を示した一貫英語教育シラバスの作成が不可欠である。これについて矢野他(2011: 225)は、中国やタイのナショナル・シラバス

を例に挙げ、日本の学校教育においても初等教育から高等教育まで一貫したナショナル・シラバスの必要性を説いている。日本の教育全体を一貫した教育シラバスの早急な整備とその必要性については、筆者も以下の理由により同感である。

先述のとおり、中国には小学校から大学院まで一貫したナショナル・シラバスが存在する。日本では、学習指導要領に基づいて学校教育が行われているが、縦軸の連携を意識した小学校—中学校—高等学校—大学(6-3-3-4年)を統括する16年一貫教育シラバスは未だ作成には至っていない。日本の学習指導要領は、各時代の社会情勢や国際事情に応じて改訂されてきたものの、その記載内容や記載方法等については初版を踏襲する形で大幅な改訂を経ずして引き継がれてきている。学習指導要領には、教育の目標と指導内容が記載されているものの、指導者の裁量に任せられている部分も大きく、指導の柔軟性と自由度が高いことが評価できる一方で、指導内容や指導方法には個々の指導者によってばらつきが出る可能性も高い。また、指導の成果を測るための評価基準やCan-Doリストも記されていないため、学習者が何を学び、何がどの程度できるようになったのかについての測定は難しく、具体性に欠けるといえる点も課題ともいえる。今後は、学習指導要領の重要な骨格は維持しつつも、学習段階毎の具体的な指導方針、指導内容、達成目標、評価基準等の細目表記についても検討する必要があるであろう。少なくとも、英語教育の全体像が掌握できる「小学5・6年—中学校—高等学校—大学」の12年一貫英語教育シラバスの作成については急務な検討課題である。大局としての学校教育全体の連続性を捉えずして近視眼的な指導ばかりに専念しては「木を見て森を見ず」な状態にもなりかねない。また、いかに立派なシラバスが完成しても指導体制が整っていなければ十分な教育効果は発揮されない。したがって、シラバスと指導体制が両輪として有機的に機能し得る仕組みと体制の整備が同時に重要となる。アジアを含めた諸外国の英語教育の現状と課題を分析しつつ、日本における英語教育の在り方について慎重な議論を重ね、12年一貫英語教育構想を深めていくことが強く求められる。

4 まとめ

中国の学校教育視察では、視察団は文部科学省の専門職員はじめ、初等・中等・高等教育や教育委員会等で学校教育に携わってきた教育関係者によって構成されていた。各段階の学校教育に携わってきた教育関係者同士が、これまでの経験や知識を踏まえて学校教育の在り方や課題、そして、これからの日本の学校教育の展望等について時間を忘れて語り合うことができたのは、中国政府日本教職員招聘プログラムが齎したもう一つの重要な成果であったと言える。

筆者はこれまで、中学校・高等学校・大学の英語教育におよそ15年間に亘って携わってきた。この経験を通じて、中高大の連続性や教育の一貫性を意識した英語教育の在り方の検討とその実践が不可欠であると痛感していると同時に、中高大の教育関係者が一堂に集い、英語教育や学校教育について双方向的に議論できる場や機会が極めて少ないと感じている。これは英語教育のみならず、学校教育全体においても言える傾向である。教育の内側から教育意識の高揚と活性化を図るためにも、このような機会を積極的に設けていく必要があると考えている。

日本の中学校や高等学校における各教科の指導体制は、学習指導要領も含めて「3年間」を一つのスパンとして捉える傾向が強く、3年の教育期間でいかに優れた教育成果を向上させるかが問われることが多い。「中高6ヵ年一貫」の英語教育カリキュラムやシラバスを実際に作成した上で、中学校や高等学校それぞれの英語指導にあたっている学校は、中高一貫教育校を除いては極めて少ないと言わざるを得ない。2011年4月から全国の小学校で外国語活動が必修化されたことを受け、今後は小学校も含めた小中高大16年間教育課程の連携強化が必要となる。6-3-3-4制の各段階で指導に取り組んでいる教育関係者が共に集い、活発な教育討論や情報交換が可能な場として、研究会や学会、シンポジウムや教育フォーラム等の開催が期待される。各教育段階の垣根や領域を超えたところで包括的な英語教育構想を論じ、教育段階が途切れることなく効果的に連携を図れるよう工夫すべきである。このような機会を積極的に設け充実させていくことが、日本の未来の学校教育を更に発展させる契機となり、教育界へ大きな貢献を齎すものと確信している。また、各教育段階における英語

教育の成果を最大限に高めるためにも、隣接教育段階との連携強化を図ると共に、小中高大における12年一貫英語教育を具現化したシラバスの作成が前提要件として不可欠であることは、すでに述べたとおりである。

近年の中国における教育改革は、教育部主導の中長期計画(5年・10年計画)に基づいて進められている。しかし、実際の動向としては、この期間を待たずして比較的短期間内に教育政策の見直しを適宜行っており、PDCAサイクルを短期間で繰り返すことによって、試行・改善を加えながら教育改革を進めていることが分かる。一方、日本では、およそ10年毎に学習指導要領の改訂が行われているものの、目まぐるしく変動する国際社会の動向に遅れず対応していくためには、今後、世界や社会の動向を見定め未来を展望しつつ、必要に応じた改訂や見直しを短期間隔で行っていくことも求められるであろう。しかし、その際重要となることは、目先の需要や都合に振り回されてはならない、ということである。教育の本質を見失ってはならない。教育の根源に関わる基軸理念の不変性を維持しつつも、グローバル社会の未来動向を先見の目で見極め、学校教育制度の改革や学習指導要領の改訂に関して期待を寄せつつも冷静に対応していくことが望まれる。

最後に、本論文を執筆するにあたって、中国教育視察でお世話になった中国教育部、文部科学省、公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター(ACCU)、福岡県北九州市教育委員会、内蒙古自治区教育厅、内蒙古自治区呼和浩特市教育局、内蒙古自治区包頭市教育局、視察校等、多くの関係者の方々に心より感謝の意を表す。また、視察期間中に終始同行いただいた中国教育部国際協力交流局の王凡参与と通訳の孫曉英氏には、視察先や移動中に中国の教育事情に関する詳細な解説を賜った。お二人のこやかな笑顔とご尽力により、視察を更に充実したものとすることができた。この場をお借りして重ねてお礼を申し上げたい。

表一覧

表1 各教育段階における日本と中国の進学率・在学率比較

表2 日本の義務教育段階の教育課程表

表3 中国の義務教育段階の教育課程表

写真一覧

- 写真1 中国教育部
- 写真2 北京101中学
- 写真3 授業風景（北京101中学）
- 写真4 視察団の歓迎（呼和浩特市蒙古族学校）
- 写真5 生徒による馬頭琴の演奏（呼和浩特市蒙古族学校）
- 写真6 生徒による蒙古民族舞踊（呼和浩特市蒙古族学校）
- 写真7 生徒手書きの時間割（呼和浩特市蒙古族学校）
- 写真8 蒙古語表記（蒙古博物館）
- 写真9 中国語表記（蒙古博物館）
- 写真10 英語表記（蒙古博物館）
- 写真11 英語の授業風景（呼和浩特市蒙古族学校）
- 写真12 英語授業の視聴覚教材画面1（呼和浩特市蒙古族学校）
- 写真13 英語授業の視聴覚教材画面2（呼和浩特市蒙古族学校）
- 写真14 授業を受ける生徒の様子（呼和浩特市蒙古族学校）
- 写真15 農村部の山々に囲まれた学校校舎（包頭市美岱召中学）
- 写真16 授業風景（包頭市美岱召中学）
- 写真17 子供たちの合唱による歓迎（包鋼実験第一小学）
- 写真18 文化・伝統教育：書道（包鋼実験第一小学）
- 写真19 文化・伝統教育：切り絵（包鋼実験第一小学）
- 写真20 文化・伝統教育：京劇面（包鋼実験第一小学）
- 写真21 「眼の体操」・「体操の時間」（内蒙古自治区小学校の時間割）
- 写真22 体操の時間の様子（呼和浩特市蒙古族学校）

注

1 ここでの「教育」は、初等・中等・高等教育等で行われる学校教育に加えて、家

庭教育や社会教育も含めた広義における教育を意味するものとする。教育は、家庭教育・学校教育・社会教育の三つが一体となって相互に有機的に機能することが不可欠である。しかし、本論文では特に公教育としての「学校教育」の在り方に焦点をあて、論じることとする。

- 2 公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター(ACCU: Asia/Pacific Cultural Centre for UNESCO)は、アジア太平洋地域において教育分野の専門家による教育協力、文化交流、人物交流を促進するために日本政府の支援のもと、国際交流事業を展開している機関である。
- 3 「2008/09年ACCU国際教育交流事業 中国政府日本教職員招聘プログラム実施報告」の実施要項(p.97)を参照。
- 4 筆者の視察記録および「2008/09年ACCU国際教育交流事業 中国政府日本教職員招聘プログラム実施報告」にて筆者が報告した内容に、更に加筆したものである。
- 5 中国政府日本教職員招聘プログラム事前オリエンテーション(文部科学省生涯学習政策局 調査企画課外国調査係 新井聡氏による)講義資料「中国の教育事情について」(2009年6月20日実施、於成田)(資料1-p.1)を参照。
- 6 筆者の視察記録に加えて、学校視察にあたって事前に配布された「視察校に関する基本情報」資料を参考にしている。
- 7 UNESCO (United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization: 国際連合教育科学文化機関) は、未来への持続可能な社会を構築するために必要な教育としてESD(Education for Sustainable Development)を推進している。2005年から2015年までの10年間は「国連ESDの10年」として、環境、エネルギー、国際理解などの教育や経済に関わる取り組みとして、世界各国で推進されている。
- 8 筆者の視察記録および「2008/09年ACCU国際教育交流事業 中国政府日本教職員招聘プログラム実施報告」(p.6)を参照。
- 9 呼和浩特市蒙古族学校にて中学1年生の英語の授業を視察した際、生徒の手書き時間割を筆者が写真に記録させてもらったもの。
- 10 中国の学級規模については、一般に小学校段階40~45人、中学校段階45~50人が望ましいとされているが、人口の多い都市部の学校や名門校においては50人を超える学級編成も珍しくないと言われている(二宮, 2012: 81)。実際、筆者が訪問した中国の幾つかの学校においても一学級の人数は50人を超えており、教員が机間巡視を行えるだけの十分な間隔の確保は難しいようだった。
- 11 農村部などの地域によっては小学校5年、中学校(初級中学)4年の学校制度を実施しているところもある。
- 12 文部科学省(2008)『諸外国の教育動向2007年度版』, p.172-176参照。
- 13 文部科学省(2012)『諸外国の教育動向2011年度版』, p.175-179参照。

- 14 日本と中国の義務教育課程表を基に作成した。日中比較が一目で確認しやすいようにするため、表示形式を揃えている。なお、各教科の学習時間割合（配時）については当該表には表示していない。日本の教育課程表の詳細については文部科学省による学習指導要領(小学校・中学校・高等学校)を、中国の教育課程表の詳細については二宮(2012)『世界の学校』(p.80)を参照のこと。
- 15 矢野他(2011)『英語教育政策』, p.171参照。
- 16 二宮(2012)『世界の学校』, p.80を参照の上、学習時間配分比率より週あたりの授業時間数を算出した。
- 17 本名(2002)『アジアの最新英語事情』, p.125-130参照。
- 18 新保(2011)「現代中国における英語教育と教育格差」, p.40参照。
- 19 中国における小学校英語教育の実施は、まず都市部や一部の地域から導入し、段階的に全国実施している。農村部の学校では、現在も指導者不足等の問題から実施学年や時間数が異なっている。
- 20 中国の小学校における授業1時間は、40分が標準である。
- 21 『全日制義務教育普通高級中学英語課程標準(実験稿)』(中華人民共和国教育部, 2001)の日本語完訳版である木村(2005)を参照した。
- 22 木村(2005)は、日本の学習指導要領にあたる中国の『全日制義務教育普通高級中学英語課程標準(実験稿)』(中華人民共和国教育部, 2001)の日本語完訳版を研究報告しており、中国の英語教育指導内容を知る上で貴重な基礎資料である。
- 23 矢野他(2011)『英語教育政策』, p.170参照。

参考文献

- 新井聡 (2009) 2008/09年ACCU国際教育交流事業 中国政府日本教職員招聘プログラム 事前オリエンテーション講義資料「中国の教育事情について」, 2009年6月20日実施 於成田.
- 伊藤静香 (2012)「国際理解教育の観点から見た小学校英語教科書の韓国・中国・日本の比較研究」『中研紀要』10, 14-25.
- 木村祐三 (2005) 完訳版『全日制義務教育普通高級中学英語課程標準』(2001年) 中国人民共和国学校英語教育の基礎資料. 『富山医科薬科大学一般教育 研究紀要』33, 91-130.
- 公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター(ACCU) (2009)『2008/09年ACCU国際教育交流事業 中国政府日本教職員招聘プログラム実施報告』, p.62-67.
- 新保敦子 (2011)「現代中国における英語教育と教育格差—少数民族地域における小学校英語の必修化をめぐる—」『早稲田大学大学院教育学研究科紀要』21, 39-54.
- 二宮皓 (2012)『世界の学校』学事出版.

- 本名信行 (2002) 『アジアの最新英語事情』 大修館書店.
- 文部科学省 (2008) 『小学校学習指導要領解説 外国語編』 東洋館出版.
- 文部科学省 (2008) 『中学校学習指導要領解説 外国語編』 開隆堂出版.
- 文部科学省 (2008) 『諸外国の教育動向2007年度版』 朝日書店.
- 文部科学省 (2012) 『諸外国の教育動向2011年度版』 朝日書店.
- 文部科学省ホームページ. 「中国における小学校英語教育の現状と課題」.
(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/015/siryo/05120501/007.htm
最終閲覧日: 2013年1月30日)
- 南亮進、牧野文夫、羅歆鎮 (2008) 『中国の教育と経済発展』 東洋経済新報社.
- 宮内敦夫 (2005) 「中国における英語教育の現状－日本の英語教育を再考するために－」 『国際地域学研究』8, 243-262.
- 矢野安剛、本名信行、木村松雄、木下正義(編) (2011) 『英語教育政策』 英語教育学大系第2巻, 大修館書店.
- Zhou, A. R. (2009) Progress and Problems: English Education in China under the Open-door Policy. 『浜松大学研究論集』 22(1), 53-65.